

# 令和いわて大県構想

## I 岩手県の現状

【岩手県の将来人口推計】 (単位:千人)

区分	岩手県	全国	全国順位
2015年	1,280	127,095	減少率は 全国6位
2045年	885	106,421	
減少率	▲30.9%	▲16.3%	

【岩手県の合計特殊出生率】 (単位:人)

年	特殊出生率	全国平均	全国順位
2000	1.56	1.36	12位
2010	1.46	1.39	25位
2022	1.21	1.26	39位

●人口減少率は**全国の約2倍・全国平均を下回る**合計特殊出生率

【一人当たり県民所得】

期間	県民所得	国民所得	所得水準(国=100)
2000年度	2,649千円	2,929千円	90.4
2010年度	2,298千円	2,827千円	81.3
2020年度	2,666千円	2,988千円	89.2

●所得は震災復興需要等で持ち直すも依然として**全国水準以下**

【人口10万人当たりの医師数】 (単位:人) (令和2年12月31日現在)

岩手県	全国	全国比	全国順位
223.0	269.2	82.8	42位

●慢性的な**医師不足**

【令和3年度全国学力テスト結果】

区分	岩手県	全国平均	全国順位
小学生	133	135.2	28位
中学生	120	122.4	30位

【令和3年度大学進学率】

区分	岩手県	全国平均	全国順位
進学率	39.7%	56.6%	46位

●学力は**全国平均以下**で推移

※数値は小学生は国語・算数、中学生は国語・数学の平均値の合計

(出典)総務省、国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省、文部科学省、岩手県県民経済計算

## II 構想の狙い(求められる対策)

「100年先も岩手で家族を育み、一生にわたって安心して暮らしていける岩手」をつくる



縮小再生産の打破



## 令和いわて大県構想

まずは、**経済の成長**を進め、その果実を基に**福祉の向上**を図る

その結果として、**人口の維持・均衡**を目指す

それを基盤に**更なる経済成長**につなげる

# 「100年先も岩手で家族を育み、一生にわたって安心して暮らしていける岩手」をつくる

## III 政策策定のプロセス

6つの観点から**基本政策**を策定



特に**産業育成**については以下の観点を重視

- 1 既存産業への支援**  
(賃金・雇用環境の改善、付加価値・生産性の向上、県外・国外の販路開拓等)
- 2 新産業・次世代産業の発掘と育成**  
(新しいマーケットの拡大、起業家育成)
- 3 県内への均衡ある産業配置**  
(地域特性を生かした産業配置)

新しい岩手をつくる会の県議会議員等が地域の方々や団体の方々と**意見交換**をして**練り上げて**策定

新しい岩手をつくる会の想い

令和いわて大県構想

県民

市町村、各種団体など

## IV 今後の取組の方向性

### 1 ヒト

- 人口減少対策は**市町村の特徴を踏まえた対策**が重要であり、市町村との連携が特に必要
- 若年層の**社会減に歯止め**をかけるとともに、人口減少にも耐えうる行政を実現
  - ・結婚費用、出産費用、育児費用などの経済支援
  - ・女性活躍プロジェクトの立上げ
  - ・「人口減少社会適応会議(仮)」を知事直轄で設置 など



### 2 所得

- 2030年までに一人当たりの**県民所得**を全国に比して**過去最高水準**となるよう引き上げ
  - ・IT人材の育成支援
  - ・農林水産物の輸出基本計画を策定・輸出支援のためのワンストップ窓口の創設 など

### 3 教育

- 子どもたちの**学力・運動能力の全国平均以上**を目指すとともに、**リカレント教育**に取り組む**社会人増加**を実現
  - ・子ども食堂への支援やヤングケアラーへの支援
  - ・オンラインによるリカレント教育体制の充実 など



### 4 暮らし

- 東日本大震災の教訓、アフターコロナを見据え、**災害に強い県土の構築**と医療・産業・公共交通を含めた**社会基盤を整備**
  - ・子育て、医療、介護、収入など各地域にワンストップ相談窓口を創設
  - ・医師偏在や医師不足の解消に向けた取組の推進
  - ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、県土強靱化を推進 など



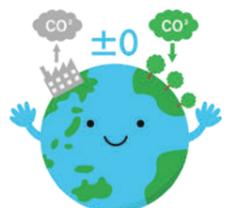
### 5 なりわい

- 農林水産業や観光振興、中小企業への支援を強化し、**基幹産業の持続的な発展**を推進
  - ・トップセールスを強化し、販路拡大等岩手ブランドの地位を向上
  - ・体質の強い農業経営体の育成を図り、食糧供給基地としての基盤を強化
  - ・粗飼料基盤の強化を進め、和牛や鶏肉のブランディングを推進
  - ・公共施設の木造化を推進
  - ・育てる漁業への支援強化
  - ・県内を周遊する観光モデルを多数構築 など



### 6 新産業

- DXや脱炭素など**成長産業の育成**を図り、起業家支援に重点を置くとともに、**ILC誘致**を実現
  - ・再生可能エネルギーや豊富な森林資源を生かしたカーボンニュートラル実現に向けた産業育成
  - ・ILC誘致を成功させるとともに宇宙関連産業を育成
  - ・地域のプロスポーツクラブを核としたスポーツビジネスのマーケット拡大 など



### その他: 県庁の組織強化

- ・県内IT企業との協働により、県全体のIT産業競争力を強化
- ・広域振興局の在り方を見直し、県と市町村の連携部門職員を配置(事務の共同処理・実施)
- ・事業効果の検証に重きを置き、リソースの有効活用と事業の乗数効果の最大化
- ・県職員と地元中小企業との人材交流を推進